

## 米国 雇用情勢は良好な状態持続 (06年12月雇用統計)

発表日: 2007年1月5日 (金)

～狭義のサービス業が雇用の拡大を牽引～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiiji@dri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiiji@dri.dai-ichi-life.co.jp))

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4	
2006年	4.6	153	▲6	3	151	▲5	105	21		3.8	33.9		2.4	
四半期	054Q	4.96	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.70	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.65	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
	063Q	4.67	185	▲12	4	191	▲5	123	42	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
	064Q	4.46	136	▲24	▲19	174	12	121	16	0.4	4.1	33.9	0.2	2.2
月次	0606	4.61	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.77	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
	0608	4.69	230	▲4	8	223	▲10	161	50	0.3	4.02	33.8	▲0.1	1.9
	0609	4.55	203	▲9	▲1	211	▲5	107	56	0.2	4.08	33.8	0.1	1.1
	0610	4.42	86	▲41	▲28	150	6	110	22	0.4	3.87	33.9	0.4	1.1
	0611	4.48	154	▲20	▲25	195	39	116	10	0.3	4.18	33.9	0.1	1.4
	0612	4.48	167	▲12	▲3	178	▲9	138	17	0.5	4.22	33.9	0.2	2.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

### 非農業部門雇用者数は前月差+167千人と市場予想を上回った

06年12月の非農業部門雇用者数は、前月差+167千人と前月から加速し市場予想の同+100千人を上回った (10、11月合計で+29千人上方修正)。小売業の減少によってサービス業の拡大ペースが鈍化したものの、建設業、製造業の減少幅が縮小した。また、3カ月移動平均で12月に前月差+136千人と雇用は安定的な拡大ペースを維持しており、消費を取り巻く環境は良好な状態が続いていると判断される。

12月の失業率は4.483%と前月の4.478%から上昇したが労働参加率も上昇していることから、雇用情勢は良好さを維持している。一方、平均失業期間は90年代後半の雇用が逼迫していた時の水準を4%程度上回っていることに加えて、自発的失業率は90年代後半の水準を3%程度下回っていることから、当時ほど雇用の逼迫感は強まっていないと判断される。

### 市場予想より強い内容を受けドルが買われ、債券が売られた

債券市場では、予想を上回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは上昇した。為替市場では対円、対ユーロでドルが強含んだ。株価は利下げ期待の後退による長期金利の上昇を受け売られた。

**サービスの拡大ペースが鈍化したものの、建設業、製造業の減少ペース鈍化**

業種別動向をみると、建設業は温暖な気候の影響もあり減少ペースが鈍化した。製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少が続いたが、減少ペースは鈍化した。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要の鈍化に伴って需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しい繊維・アパレル等が減少した。

一方、サービスでは狭義のサービスの増加ペースが加速したものの、小売業が減少に転じたため全体で前月差+178千人と小幅減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。加えて、人材派遣も増加ペースが加速した。

**賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる**

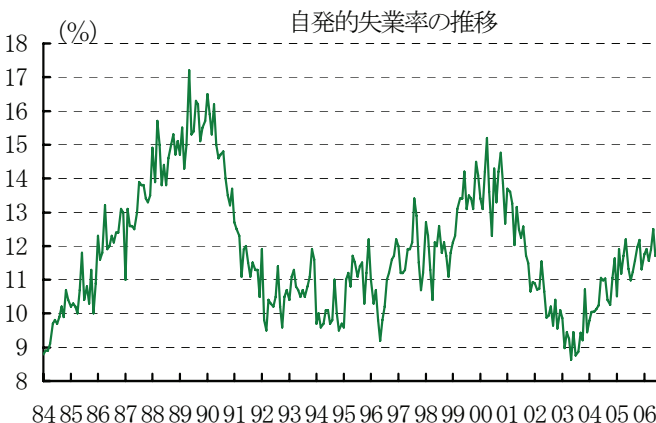
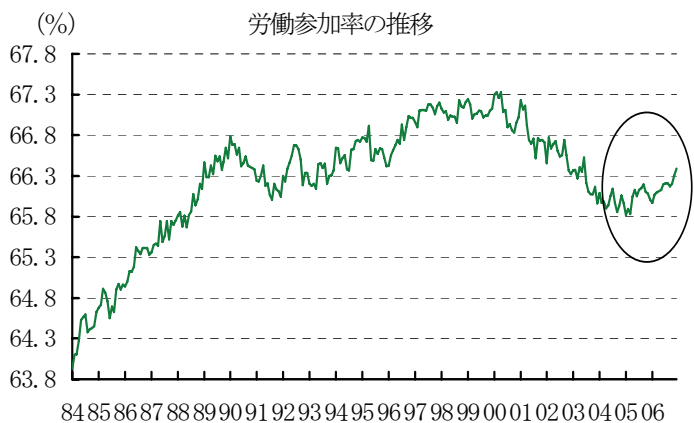
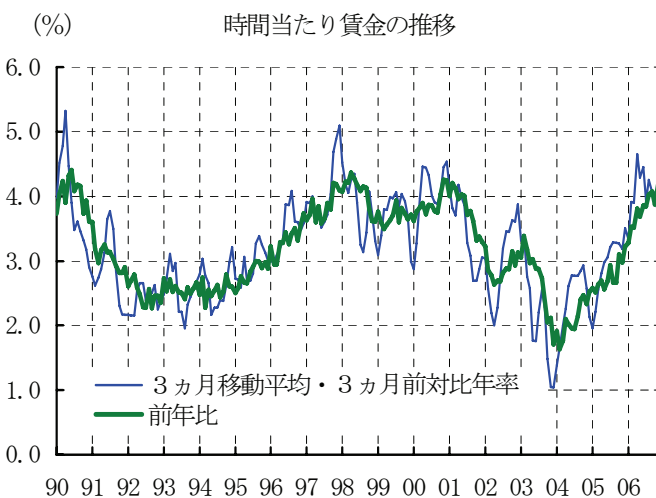
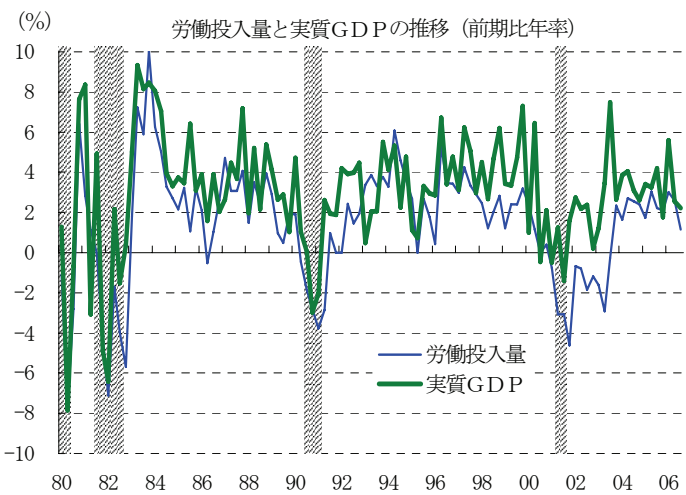
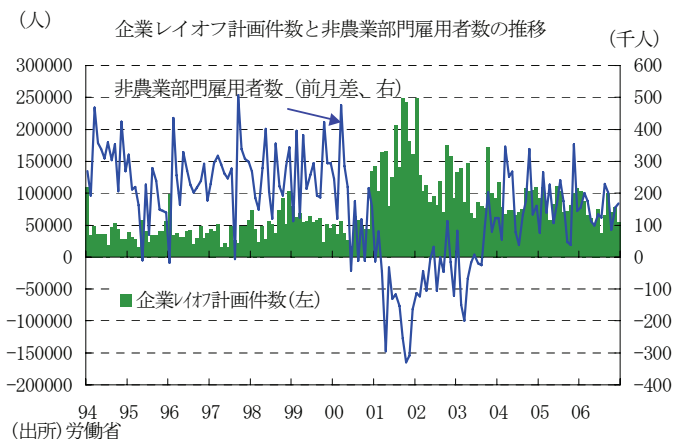
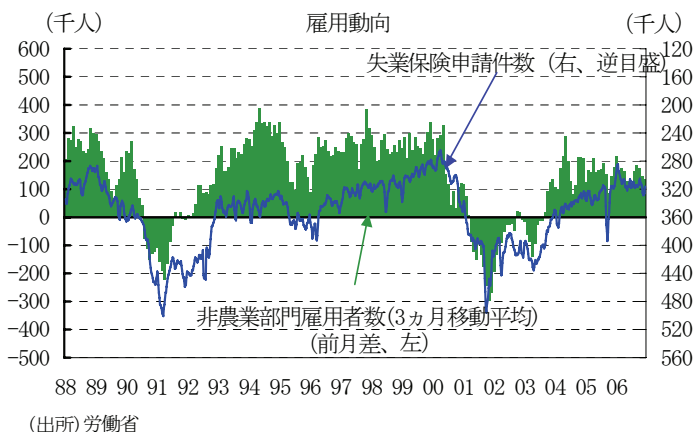
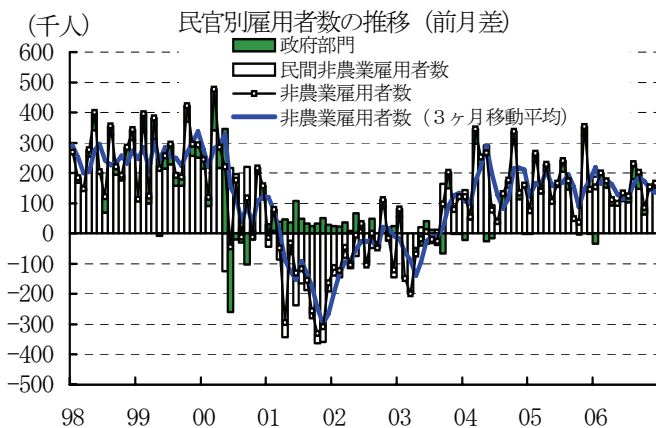
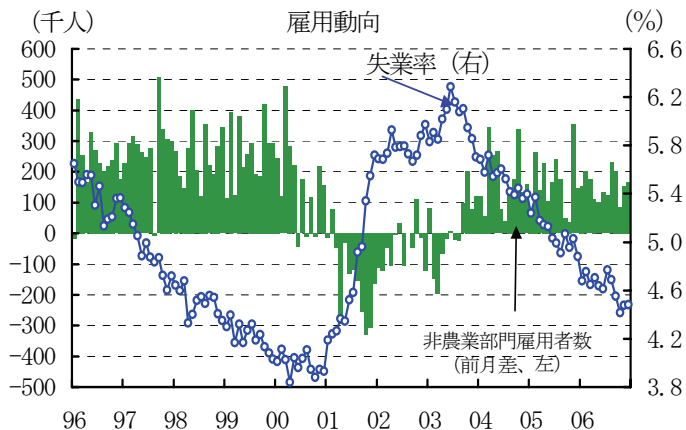
12月の時間当たり賃金は、前月比+0.5%（前月同+0.3%）、前年比+4.22%（11月同+4.18%）と加速した。しかし、①消費者物価で実質化すると前年比+2%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（7～9月期の生産性は前年比+3.8%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

**目先、非農業部門雇用者数は前月差+100～同+150千人の拡大が続く公算**

今後の雇用動向に関しては、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが行われ、今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後ソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態を維持すると考えられる。実際、2007年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が11月に19%と高い水準を維持しており、中小企業での雇用拡大も持続すると予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年1～3月期も平均で前月差+100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースを維持すると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。